

2022 年度 事業報告

～はじめに～

2022 年度は『地域共生社会の実現に向けて～専門職能団体としての役割の再認識～』をスローガンに掲げ、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、オンライン等を駆使しながら事業計画に基づいた研修や活動を概ね予定通り実施することができた。一昨年度から制約のあった会員同士の直接的な交流や議論は緩やかではあるが、年度後半には平常に戻る兆しもみられるようになり、ウイズコロナに向けた新たな活動スタイルを模索する段階に入ったといえる。

しかしながら、地域では新型コロナの影響が広がっており、閉じこもりや孤立、生活困窮等多様な生活課題を抱える人たちが増加しており、地域共生社会の実現に向けた施策の実施が急がれている。

このような中で、本会では専門職能団体としての役割を踏まえ、各ブロックの会員活動や各種の事業に取り組んだ。とりわけ本年度は地域ニーズに対応するため、新たに法人後見事業の取り組みを始めた。また、次年度は会創設 30 周年にあたり、30 周年記念事業に向けた準備や今後の本会の組織・活動の方向性を定める中期計画策定を検討するなど、歴史を振り返り、次代を展望する事業も開始した。

ここに、2022 年度の事業計画に基づき実施した事業成果について報告する。

1. 会員数

ブロック	2022 年 3 月末現在	2023 年 3 月末現在	入会 (県外異動含む)	退会 (県外異動含む)
宮崎県北部	68 名	67 名	3 名	4 名
日向入郷	54 名	54 名	1 名	2 名
西都児湯	49 名	52 名	5 名	0 名
宮崎東諸県	231 名	233 名	18 名	17 名
日南串間	58 名	62 名	4 名	0 名
都城北諸県	60 名	64 名	7 名	3 名
西 諸	31 名	32 名	1 名	0 名
合 計	551 名	564 名	39 名	26 名

2. 全体総括

2022 年度は法人の使命と役割を実現するために 3 つの中期目標と 9 つの短期目標を掲げて法人運営に取り組んだ。

【中期目標】組織強化と運営基盤の安定	
① 総会員数 600 名を目指す	新入会員について、2022 年度より 2024 年度までの入会費・会費の免除規程を整備しており、新入会員は 38 名、県土会異動が 1 名、退会会員が 24 名で県外異動が 2 名で、実質 13 名の増加である。総会員数は、564 名であり、目標の 600 名は未達である。今後退会者の抑制策が課題である。

② 規定整備と HP への情報公開	<p>規程整備では、事務局職員の労働環境改善に関する規程を整備した。</p> <p>HP への情報公開の充実と、会員メーリングリスト作成による情報発信を導入した。ただし、全ての会員のメールアドレスの確認ができていない現状である。</p>
③ 自主財源確保とコスト削減	<p>自主事業である福祉サービス第三者評価事業と福祉サービス利用援助事業の充実のために、現場に合わせた規程の整備が必要。特に第三者評価事業は実施機関が減少したことを踏まえ、社会福祉士会への期待は大きくなっている。早急な体制整備・対応が課題である。</p> <p>コスト削減については、会員のメーリングリストによる情報発信やオンライン開催等による旅費等経費の削減ができています。他にコスト削減方策を検討しながら改善に努めてきた。</p>
④ 中期計画の策定	<p>会員へのアンケート調査を実施し、意見を反映させながら、3つの柱を示し、具体化していく準備を整えることができた。2023年度の完成を目指している。</p>
【中期目標】 ブロック活動の推進と会員サポートの充実	
① 会員管理システムの活用	<p>日本社会福祉士会から提供された会員管理システムにより、会員情報が一元化されて管理できている。個人情報保護を遵守しつつ、会員どうしが繋がりがやすい環境を整備する基盤として、さらなるシステム活用を見出していく。</p>
② ブロック活動の平準化	<p>各ブロックにおいて、SNS 等の活用やオンライン研修等により、他ブロックとの連携や広域的な会員間の関係づくりに繋がった。また、ブロック共通研修に取り組み、平準化を図ってきた。今後、新入会員へのフォローや災害時の会員の安否確認などがスムーズに行えるブロック活動にしていくことが求められる。</p>
【中期目標】 ソーシャルワークの意義と社会的信頼に応えうるための活動の推進	
① e-ラーニング講座の活用	<p>社会福祉士会にて e-ラーニング活用経費を負担しており、会員が費用面において活用しやすい環境にある。110 本近くの動画が視聴可能であるが、基礎研修以外の活用拡大に課題である。周知活動を強化し、ブロック活動または研修で動画受講するなど、身近にいつでも学べる環境として活用を促進していく。</p>
② 倫理研修の継続的実施	<p>各ブロックにおいて、倫理研修を開催し、社会福祉士としての倫理の確立に努めてきた。ただし、倫理に反する行為事案が発生しており、継続的な取り組みが必要である。</p>
③福祉ニーズとソーシャルワーク実践に関する調査・研究	<p>ソーシャルワーク実践報告会や会員へのアンケート調査を実施した。他県や各種専門職団体の活動内容や調査を参考にし、今後本格的な調査・研究に向けた検討・取り組みが必要である。</p>

3. 法人事務局

<p>主な活動・ 取り組み</p>	<p>(2022 年度計画)</p> <p>①迅速かつ的確に対応できる事務局体制の整備 ②各事務局員による予算実績管理, 規程の見直し ③ペーパーレス, FAX レス, はんこレスの推進(クラウドサービスの積極的活用) ④ホームページ・メール等を活用した情報発信(研修開催案内等) ⑤中期計画の具体的内容の項目検討と運営推進 ⑥30 周年記念事業に向けた体制整備の推進</p> <p>(2022 年度活動報告)</p> <p>①担当業務の変更等で引き続き体制整備が課題である。 ②賃金規程, 育児・介護休業規程の見直しを行った。 ③研修申込にはクラウドサービスを積極的に活用し, FAX レスになった。 ④研修案内をホームページ・メール等活用して情報を発信した。 ⑤中期計画プロジェクトメンバーを編成し, 具体的内容の検討を行った。 ⑥30 周年記念事業の実行委員メンバーを編成し, 定期的に委員会を開催した。</p>
<p>総括評価</p>	<p>法人事務局内で業務負担軽減と効率化のため, クラウドサービスを積極的に活用した。また, 賃金規程, 育児・介護休業規程の見直しを行い, 事務局内の労働環境の改善に取り組んだ。</p> <p>中期計画プロジェクト委員会を組成し, 社会福祉士会の事業計画の 3 つの目標について現在も具体的に検討を重ねている。また 2023 年 9 月 9 日の 30 周年記念式典・祝賀会の開催に向けて, 実行委員会を組成し準備を進めている。今後打合せを重ね, 課題を整理し, 記念すべき 30 周年記念式典を迎えられるようにしていく。</p>

4. 事業部門

【全体総括等】

<p>●2022 年度総括</p> <p>(1) 福祉サービス第三者評価事業 本年度は 8 施設の受審依頼があり, 登録されている調査者で実施できた。県内でも当法人しか実施していないことから, 需要は増えると思われる。(特に保育所) また, 昨年度は自主研修についても 2 回実施して調査者の意見交換を実施した。同じ調査者が話せる場をつくれたので, 今後も継続していく予定である。</p> <p>(2) 福祉サービス利用援助事業 地域に必要な事業であるが, 事業運営規程や報告様式等の改正, 周知をする必要性があり, 現在は規程の内容を検討中である。社協の日常生活自立支援事業で対応できないケースや成年後見制度へ移行するつなぎといった役割が期待されている為, 今後も需要は増えると思われる。</p> <p>(3) 30 周年記念事業準備委員会 昨年 10 月より準備委員会を立ち上げて本年 9 月の式典に向けて会議を重ねている。記念誌作成や講師依頼など細かい打ち合わせが多くなる為, 事務局だけに依頼せず委員が役割をもって実施していくようにする。</p> <p>●重点目標の達成度</p> <p>(1) 福祉サービス第三者評価事業 計画していた内容についてはおおむね達成できたと思う。</p> <p>(2) 福祉サービス利用援助事業 事業運営規程や報告様式等の改正が必要になり達成は出来ていない。 また研修会参加についても情報不足で参加できなかったが, 支援員の連絡協議会を開催して意見交換を実施した。</p> <p>(3) 30 周年記念事業準備委員会 大枠の内容は決定している。後半は役割分担し細かい内容を詰めていく必要がある。</p>
--

●今後の展望・課題

(1)福祉サービス第三者評価事業

今年度は受審施設数が8施設と増えており、調査者も登録数24名と増員している。その為、現に登録されている調査者の更新有無や調査者継続の確認作業が必要になる。また調査者との意見交換会を実施し、体制の問題点・課題を確認することが必要である。

(2)福祉サービス利用援助事業

事業運営規程や報告様式等の改正が喫緊の課題である。支援員との意見交換会を実施し、体制の問題点・課題を確認することが必要である。

(3)30周年記念事業準備委員会

式典および祝賀会の詳細な内容について打ち合わせを重ねる必要がある。宮崎県社会福祉士の30周年記念として盛大な内容にしていきたい。

自主事業

(1)福祉サービス第三者評価事業

<p>主な活動・ 取り組み</p>	<p>(2022年度計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①県内施設の福祉サービス第三者評価実施 ②(全社協(東京)主催)評価事業普及協議会への参加(年1回) ③社会的養護関係施設第三者評価 評価調査者継続研修への参加 ④県主催評価調査者養成継続研修の参加(全員への新規養成研修受講の促し) ⑤自主研修の開催 <p>(2022年度活動報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①社会的養護関係施設3施設、福祉サービス施設5施設の受審依頼があり、評価調査者の協力もあり滞りなく終了し、全社協ならびに県への報告を行った。 ②普及協議会への参加はできなかったが、国の動きを知る良い機会であるため次年度は参加を希望予定。 ③全社協主催の社会的養護関係施設第三者評価調査者の養成研修が2月に実施され3名の方が受講を修了した。 ④県主催の評価調査者養成研修は10/24・25に実施され6名が受講(内2名は既有資格者)、継続研修は10/23に実施され8名が受講した。 ⑤自主研修は、第1回目の9/9は第4受審期となり変わったことについての講義を実施し15名参加、第2回目の3/3は会員である内田伸郎氏による、保育園の調査時に調査員に観て頂きたいポイントを講義いただいた。
<p>総括評価</p>	<p>昨年度の第三者評価の受審施設数は4施設であったが、今年度は8施設の第三者評価の受審希望があった。すべての施設への評価は調査者の協力もあり滞りなく実施することができた。評価調査者登録数も24名に増員することができた。</p> <p>自主研修については、Zoomではあるが予定どおり2回実施し、65%程度の出席率であった。今年度から、評価調査者の新任者実地研修を行なうこととし、訪問調査に対しての不安の軽減につなげることができ、調査者寄りの継続の要望があったため、次年度も継続することとなった。全社協が主催する社会的養護関係施設の評価調査者養成研修ならびに継続研修については、今年度より受講費用の助成を行なうことになり、受講要件の整備を行なった。</p>

(2)福祉サービス利用援助事業

<p>主な活動・ 取り組み</p>	<p>(2022年度計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業運営に必要な書式等の整備 ②関連する研修会等への参加(事務局・生活支援員) ③生活支援員として活動可能な会員の募集 ④会員・関係機関に対する事業周知 <p>(2022年度活動報告)</p>
-----------------------	--

	<p>①運営規程ならびに細則の作成に取り組んだが、内容の検討の必要性から施行に至らなかった。</p> <p>②研修については、関連する研修会等の情報を入手することができず参加できなかったが、3/1に連絡協議会を開催し、4名の参加があった。</p> <p>③生活支援員の登録制を検討していたが、事業運営規程等の整備の遅れから、募集することに躊躇したため、ホームページ上等での募集は行わず、ばあとなあ会員の方に直接電話し協力を依頼することとなった。</p> <p>④宮崎中央ブロックの研修会、宮崎市内の地域包括支援センター職員への事業説明会を実施した。</p>
総括評価	<p>今年度の全利用者数は15名であった。成年後見への移行となった方が4名、死亡や施設に入所し施設管理等となったため終了となった方が5名、現在利用中の方は6名である。</p> <p>支援者の要請については、ばあとなあ会員の方で、利用者の自宅に近い方に依頼し、協力を得た。しかし、支援者の確保については、若干苦慮している現状である。</p> <p>円滑な事業運営のために規程等の書式の見直しに取り組んだが、完成には至らなかった。今年度は初めて支援員に向けての連絡協議会を開催し、支援員間での支援に苦慮した事例や対処法の話し合いを行なった。</p> <p>昨年度まで、支援員より社会福祉士会へ、月1,000円の納入が決まりとなっていたが、その制度を廃止とした。また、これまで社会福祉士会への経過報告が実施されていなかったため、報告様式を作成し、現在、試用期間である。</p>

(3)30周年記念事業準備委員会

主な活動・取り組み	<p>(2022年度計画)</p> <p>①準備委員会の設置による委員会の実施</p> <p>②30年間の活動実績の整理（写真データ収集等）</p> <p>③記念事業やイベント等の企画</p> <p>(2022年度活動報告)</p> <p>①準備委員会の設置による委員会の実施</p> <p>②記念事業やイベント等の企画</p>
総括評価	<p>準備委員会は10月29日に委員6名でスタート。以後4回、委員会を開催し記念事業として、式典と祝賀会及び記念誌作成を行うことを決定。</p> <p>また、式典の日程や会場、テーマ及び大まかな内容についても確認済。</p> <p>今後は、記念誌作成や式典の講師依頼、会員への案内等の準備を進めて行くが、役割の明確化を行い遺漏のないよう準備を進めて行く必要がある。</p>

受託事業

(1)宮崎県地域生活定着促進事業

主な活動・取り組み	<p>(2022年度計画)</p> <p>①基本業務(コーディネート・フォローアップ・相談支援・被疑者等支援業務)の実施</p> <p>②各関係機関(司法・福祉・医療・行政等)との協働・連携</p> <p>③定例連絡会議(みやざき青雲・宮崎保護観察所・宮崎刑務所・宮崎県福祉保健課)実施</p> <p>④運営推進委員会の実施</p> <p>⑤センター職員のスキルアップ(計画的なOJT教育と各種研修会等への参加)</p> <p>⑥全国地域生活定着支援センター協議会並びに九州ブロック事業への協力・参加</p> <p>⑦社会福祉士会受託定着研究協議会事務局運営</p> <p>⑧定着業務の普及啓発(普及啓発セミナー開催・会員等向け事業紹介・事務局内での事例検討・社士会ホームページによる発信他)</p> <p>(2022年度活動報告)</p>
-----------	--

	<p>①後半になって職員体制が整い新体制で業務に臨むことができた。 ②経験のある職員が復職し関係機関との連携を図ることが出来た。 ③定着主催の定例連絡会議は開催できていない。 ④定着主催の運営推進委員会は開催できていない。 ⑤月1回定例会を開催し定着業務について再度学ぶ機会を設けた。 ⑥全定協九州ブロック主催の初級、専門別研修に参加。 ⑦前回開催県からの情報受理まで。 ⑧2023年1月普及啓発セミナー開催。</p>
総括評価	<p>10月、11月に定着業務経験者が復職し業務内容の精査を行い、センターの運営、業務の全般が円滑に行う体制が整った。常勤5名、非常勤1名、事務局員2名で基本業務が遂行でき関係機関との連携も密に図ることができた。基本業務が安定したことで職員の質の向上につながり、更に、九州ブロック主催のオンライン、実務者研修、専門研修会等に積極的に参加し他県定着と関係性を築きながら、意識の向上につなげることができた。関係機関主催の会議、定着主催の連絡協議会等は開催できていない状況であった。</p>

(2) 生活困窮者家計改善支援事業

主な活動・取り組み	<p>(2022年度計画)</p> <p>①2ヶ月に1回の定例会議開催(年6回) ②家計改善支援事業の普及啓発セミナー開催(年1回) ③家計改善支援員、サテライト会員の専門性、スキルの強化・養成(養成研修受講・生活困窮者関連研修への参加等) ④各団体、関係機関とのネットワークの構築 ⑤地域との連携強化(町村民生委員・児童委員、行政、医療機関、相談機関への啓発活動) ⑥福祉事務所主催の支援調整会議等への出席</p> <p>(2022年度活動報告)</p> <p>①2か月に1回の定例会議開催(5月・7月・9月・11月・1月・3月) ②家計改善支援事業普及啓発セミナーを12/21(金)開催した。 ③定例会の中で事例を扱い議論を実施。全社協の家計改善支援員養成研修を1名受講。 ④各町村の役場・社協・包括を廻り、家計事業の説明とリーフレット配架を依頼。 ⑤10月26日(水)に安心セーフティネット事業相談員研修での事業説明を行った。 ⑥福祉事務所主催の支援調整会議に4回出席(門川町・諸塚村・椎葉村)</p>
総括評価	<p>5か所の福祉事務所と各町村の役場・社協・包括を廻り、家計支援事業の広報活動を継続して行った。受託5年目を迎え周知もできてきており、相談や問い合わせ家計をテーマにした福祉だよりの監修、説明会なども実施できた。</p> <p>今年度を以て事業終了となるが、この5年間の生活困窮者支援家計改善支援事業の総括としては、本事業の普及・啓発を行うことにより関係機関への周知が図られ、具体的な支援の成果を出すことができたことである。これらの実績を踏まえ、今後さらに、生活困窮者支援への協力体制を継続しながら、宮崎県民の生活と権利及び社会福祉の増進に寄与するソーシャルワーク専門職団体としての役割と責務を果たしていきたいと考える。</p>

(3) 宮崎県災害時福祉支援体制整備事業

主な活動・取り組み	<p>(2022年度計画)</p> <p>①県との協働・連携のための会合実施 ②宮崎県災害福祉支援ネットワーク協議会の実施 ③災害派遣福祉チーム員登録研修の検討・実施 ④チーム員登録後のスキルアップ研修の検討・実施 ⑤事業の普及を図る説明会の開催 ⑥チーム派遣に係る事務局体制の構築</p>
-----------	--

	<p>⑦災害時でも関係機関と迅速に連絡・情報共有が可能な体制の構築</p> <p>(2022 年度活動報告)</p> <p>①適時、各イベント等や今後の活動等について協議を行った。</p> <p>②3 月にオンラインにて開催。令和 4 年度の事業の報告を行った。</p> <p>③1 月 17 日に開催。当初は集合形態での実施を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大状況からオンラインに変更し開催した。12 名が参加した。</p> <p>④2 月 18 日に開催。予定通り対面での実施。19 名が参加した。</p> <p>⑤後半に登録研修を実施することから、年度前半に事業説明会を開催し周知を行った。</p> <p>⑥及び⑦について、Dropbox や Gmail, グーグルフォーム等を活用することで、作業の効率化や災害時にも対応できる体制を整えた。今後も ICT を活用し、より迅速な対応ができる体制を整えたい。</p>
総括評価	<p>年間を通して、当初計画した内容を実施することができた。今年度初の取り組みとしては防災訓練へ参加し、DWAT 内だけではなく保健医療分野とも合同の訓練をおこなった。様々な課題が浮かび上がったところではあるが、他団体との連携や DWAT 内も含め顔の見える関係づくりとしても非常に良い機会となった。今後も訓練等を通じて、DWAT 隊員の知識、資質の向上並びに保健医療分野を含めた他団体との連携を深めていく。</p> <p>DWAT の登録者数について、現在 109 名。目標を 200 名としているところだが、伸び悩んでいる状況にある。新たな周知先についての検討が必要である。</p> <p>2023 年度より災害福祉コーディネーターを配置し、更なる体制の強化ならびに保健医療分野との連携強化が必要となる。県と協議しながら展開していきたい。</p>

5. ブロック活動部門

【全体総括等】

●2022 年度総括

コロナ禍にあり対面研修など厳しい状況の中、各ブロックが試行錯誤しながら研修会を開催することができた。特に、オンライン研修の導入によりブロックを超えての研修参加がしやすくなり、各ブロックのつながりの構築に繋がった。後半は各ブロックが地域との繋がりを構築する研修が目立つようになり、地域の中での社会福祉士として知名度が上がる活動が期待できた。また、2022 年度は子ども支援の研修会の取り組みが多く、次世代を担う子どもたちを支える社会福祉士会でありたいという思いが目立った年度であったように感じる。

●重点目標の達成度

①「顔の見える関係作り」の強化と継続

コロナ禍で対面での関係作りは困難であった部分も多いが、オンラインを活用することで両方の良さを知ることができた。

②新会員獲得に向けた会の広報・啓蒙活動

コロナ禍で新会員へのアプローチが困難であったが、会員からの情報などから声かけ等を行うなどできることを模索した 1 年であった。

③会員アシスト制度の検討やつながりの場づくり

各ブロックの研修のあり方や、ブロック活動、会員へのアプローチなど、各ブロックでの方法を共有し再確認を行なった。マニュアル等もなく各ブロックで困り感の声もあがった。

●今後の展望・課題

ブロック活動のあり方を再確認し、各ブロックや会員が本当に必要であると思うことを重点的に行っていきたい。

社会福祉士会の会員が 500 人を超える規模でありながら、研修参加や研修講師、各委員会での活動に参加している会員は限られていることから、顔の見える関係作りを強化し、「会員の、会員による、会員のための会の運営」ができる小さな単位として、ブロック単位で委員会活動への参加の周知や

ブロック活動, 社会福祉士会の活動の活性化に声をあげてくださるような方が増えるような取り組みをしていくとともに, 魅力ある参加したい会の運営を考えていかなければならないと感じている。

(1)各ブロック活動

<p>主な活動 取り組み 及び 総括評価</p>	<p>[西諸ブロック] (2022 年度計画) ①研修会の実施や事例検討会の開催(感染症流行等の社会状況に応じ, 集合研修の開催や Zoom を用いたオンライン WEB 研修を企画・運営) ②懇親会や交流会の開催検討や必要性を見極め, SNS を用いた連絡体制整備の検討 ③他専門職団体との関係作り</p> <p>(2022 年度活動報告) ①子どもまんなかの支援をテーマにした研修会を開催した。 ②役員会は ZOOM を活用し, 計画通り開催できた. 研修会はメールや QR コード活用し, 多くの参加を募ることができた。 ③研修会では会員以外の参加も広く呼びかけ, 薬剤師や介護支援専門員や看護師等多職種多分野の方の参加が得られた。</p> <p>「少人数でのブロック活動」というメリットを活かし, 11 月の研修会は集合研修で開催し, 会員はもとより, 多職種多分野の参加者とも「顔の見える関係作り」を進めることができた. 感染症流行により, コロナ禍に入会した会員との関係作りは十分できず, 「会員間での相談体制」の強化には課題が残った。</p> <p>[都城北諸県ブロック] (2022 年度計画) ①「顔の見える」関係性を構築する会員間における意見交換および学びの充実を目指した研修会の開催 ②地域に「社会福祉士が認知される」活動として, ボランティアフェスティバルへの参加・協力 ③地域や関係機関との「繋がり」を拡充させるための合同研修会の検討 ④「専門的知識の深化」を図るために, 社会福祉施策の動向を学び, 各関係機関に配置されている社会福祉士との情報交換の機会を検討</p> <p>(2022 年度活動報告) ①「顔の見える」関係性を構築する会員間における意見交換および学びの充実を目指した研修会(スクールソーシャルワークに関する研修)を 12/14 に開催 ②地域に「社会福祉士が認知される」活動として, ボランティアフェスティバルへの参加・協力を行う予定であったが, 新型コロナウイルス対応のためブロック活動ではなく, 会員個別での参加で実施した。 ③地域や関係機関との「繋がり」を拡充させるための合同研修会も含めた実施も含めて 10/18 と 3/15 のブロック内会議にて検討を実施し, 次年度に反映させることで確認した。 ④「専門的知識の深化」を図るために, 社会福祉施策の動向を学び, 各関係機関に配置されている社会福祉士との情報交換の機会についても含めて 10/18 と 3/15 のブロック内会議にて検討を実施し, 次年度に反映させることで確認した。</p> <p>会員同士の「顔の見える」関係性の構築や専門的知識・スキルの深化, さらに地域をつなぐの再構築を図るために, 「コーディネートを磨く」を活動テーマとして掲げ, オンライン定例会も活用した. また, より多くの学びとより広いネットワークづくりが構築できる「つながりの場」づくりを推進した。</p>
--------------------------------------	---

<p>主な活動 取り組み 及び 総括評価</p>	<p>[日南串間ブロック] (2022 年度計画) ①ブロック研修・交流会の開催（リモート開催含む） ②研修企画，情報共有のための事務局スタッフ会議の定期開催（リモート開催含む） ③資格取得者の情報を把握し，新規会員獲得を実施 ④ホームページ，Facebook 等を活用し，啓発や情報発信を実施</p> <p>(2022 年度活動報告) ①10 月にオンラインにてコロナ渦での活動状況など他業種で情報共有を行った。参加人数は少なかったが，行政，病院，高齢者，障害，後見など多分野から参加あり色々な情報を得ることが出来た。 ②オンラインで行った。 ③例年行っていた試験合格者お祝い会は出来ていないが，個々に声掛けを行っている。 ④出来ていない。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対する活動自粛が緩んではきたものの，分野によって自粛制限が強い事業所があり思うように活動を展開することが出来なかった。来年度は集合研修を積極的に行い「会員同士の繋がり強化」をしていきたい。</p> <p>[西都児湯ブロック] (2022 年度計画) ①新型コロナウイルス流行に左右されない研修形式の確立(ハイブリッド型) ②共通研修とは別に研修会 3 回開催を目標とし，ブロック内会員の交流を活発にする ③新たに運営に関わる新規人材の募集を強化。また安定運営のためにブロック内に顧問の職を置く。</p> <p>(2022 年度活動報告) ①取り組みなし ②取り組みなし ③新規ブロック役員の配置，顧問の配置をした。 充分な活動は実施できず。次年度は積極的に会員同士の交流を行っていきたい。</p> <p>[宮崎東諸県ブロック] (2022 年度計画) ①ブロック内での研修会の開催 ②各支部内での交流会等の開催 ③新規会員獲得に向けた研修会等の案内</p> <p>(2022 年度活動報告) ①アンケート結果に基づいた研修会の開催 ②具体的な支部内での交流会の実施が計画できていない ③ホームページ掲載等により，当該ブロック以外からもオンライン研修への参加呼びかけ</p> <p>定数で定められている。活動(各ブロックオリジナル：2 回、全体 1 回)を，10 月・12 月・2 月に各々開催できた。今年度も感染症対策としてオンラインでの活動が中心であったが，同県域内 3 支部化になって，各支部から講師依頼を行い，オンラインで研修を行うなどその特性を活かすことができた。 次年度は参集での研修・交流会を懸案していくが，3 支部化の特性は活かしていきたい。</p>
--------------------------------------	---

<p>主な活動 取り組み 及び 総括評価</p>	<p>[日向入郷ブロック] (2022 年度計画) ①定期勉強会や交流会の開催による会員間の顔の見える関係作り ②オンラインを活用した研修会や勉強会の企画・運営 ③SNS を活用したブロック会員同士の連絡体制の整備 ④非会員への加入呼びかけ、活動や交流会への招待</p> <p>(2022 年度活動報告) ①9 月と 11 月に勉強会を実施したが、交流会は企画できず、対面で会員同士が顔を合わせる機会は作れなかった。 ②実施した勉強会は、いずれも Zoom を活用した。 ③十分な体制整備には至らなかった。 ④参集しづらい状況もあり、呼びかけや招待はできなかった。</p> <p>今年度も新型コロナウイルスの影響を考慮し、参集型の勉強会や交流会は行わず、全てオンラインでの活動となった。勉強会の中で、直近 3 か年に入会し当日出席された会員の紹介や情報交換等を行ったが、交流の場としては不十分であり、対面による交流の必要性を改めて感じた。勉強会の講師については、外部から招くことで、他団体との繋がりが生まれるきっかけとなった。次年度は、感染症の状況をみながらではあるが、集合開催による勉強会や交流会を積極的に企画し「顔の見える関係作り」に努めたい。</p> <p>[宮崎県北部ブロック] (2022 年度計画) ①事務局スタッフの確保 ②事務局スタッフとの運営会議の定期開催 ③勉強会の定例開催 ④引き続きメールアドレスの把握、LINE グループ登録の呼びかけを継続していく。</p> <p>(2022 年度活動報告) ①研修会年 2 回開催は実現 ②研修会準備を含め委員会活動は委員会メンバーが協力的であり定期開催はできた。 ③勉強会というよりも、研修後援会の色合いが強い年となった。顔の見える関係作りを重点課題とし気軽に足が向くブロック活動を目指す。 ④メールアドレスやLINE 登録の呼びかけを継続。</p> <p>年 3 回の研修を一つのテーマに絞り企画した。新型コロナウイルス感染症拡大により、中止された研修もあったが、研修開催方法としてオンラインとの複合研修や外部講師を招いてのオンライン研修を実践することができた。</p> <p>しかし、西臼杵郡等遠方の会員が参加可能となるようオンライン研修を実践したが、参加会員数は伸びなかった。</p> <p>ブロック活動への参加人数を増やすことは一つの課題である。</p> <p>また、LINE 登録会員はわずかであるが増加し、日ごろブロック活動等に参加をしていない会員からメールアドレス変更等の報告を受けることもあり、会員への定期的な発信がブロック会員それぞれの会員としての意識への定着がみられたと思う。</p>
--	--

6. 生涯研修部門

【全体総括等】

●2022 年度総括

今回あげた 4 つの重点目標達成のため、各委員会の活動推進を図ってきた。基礎研修やスーパービジョンの運営は、受講生をはじめ関係者の協力により、実施することができた。2023 年度も引き続き会員の生涯研修を推進するための様々な課題を解決していく。

●重点目標の達成度

①九州ブロック各県・日本社会福祉士会等とのさらなる協力体制構築

・基礎研修が新しい流れになる中、日本や九州沖縄ブロックの社会福祉士会との連携をさらに進める必要がある。

②基礎研修(専門共通)・専門分野認証研修・スーパービジョンの実施、及び実施体制の基盤強化

・認定社会福祉士の取得および認定社会福祉士の更新を支援するために、スーパービジョンの充実や新たな移管認証研修の企画も含め、新たな認証研修の実施を行う必要がある。

③日本社会福祉士会 e-ラーニング制度活用も含む生涯研修制度、認定社会福祉士制度についての周知・啓発

・メールや HP、会報等を通じて認証研修等の情報提供を行い、認定社会福祉士取得・更新支援を行った。

・会員の自己研鑽を目的とした e-ラーニング講座の視聴普及に努めた。

④生涯研修機会の創出と、会員へのフィードバック機会の構築

・他部門や委員会・ブロック等と連携しながら生涯研修機会の構築に努めた。

●今後の展望・課題

今後も引き続き、基礎研修をはじめとして、基礎研修Ⅲ修了者や旧生涯研修修了者も含めて会員全体の生涯研修の支援をしていく。スーパーバイザーの拡充、認証研修の新設を実施する。

さらなる生涯研修の拡充のために、委員会をはじめ研修実施体制の構築に努めていく。

(1)生涯研修センター運営委員会

主な活動・ 取り組み	<p>(2022 年度計画)</p> <p>①基礎研修、スーパービジョン、分野専門の移管・認証研修の実施</p> <p>②他部門・他委員会との連携に基づく分野専門の移管・認証研修カリキュラム等の検討</p> <p>③日本社会福祉士会や認定社会福祉士認証・認定機構との連絡調整</p> <p>④生涯研修、スーパービジョン制度、認定社会福祉士制度についての会員への周知</p> <p>⑤全国生涯研修委員会議及び九州・沖縄ブロック生涯研修連絡会議への出席</p> <p>⑥九州・沖縄ブロックを中心に実施している移管・認証研修視察を通じた情報収集</p> <p>⑦スーパーバイザー養成研修等参加推薦、基礎研修講師養成研修等の研修への派遣</p> <p>⑧委員会の開催</p> <p>(2022 年度活動報告)</p> <p>基礎研修Ⅰ(25名修了)・Ⅱ(18名修了)・Ⅲ(18名修了)を実施、スーパービジョン(6名修了)、分野専門の移管・認証研修(司法ソーシャルワーク研修)の実施については次年度の開催になる。</p> <p>②講師養成プロジェクトチームと連携して、講師養成を検討し、2023 年度上半期にて実施する。</p> <p>③日本社会福祉士会や認定社会福祉士認証・認定機構に基礎研修に関する報告等の書類提出の準備を進める。</p> <p>④総会等の機会を用いて基礎研修・スーパービジョン制度、認定社会福祉士制度も含む生涯研修制度の会員への周知、また専門能力向上部会・専門能力向上委員会と連携して実践報告会・新入会員向け交流会を行う。</p> <p>⑤9 月 24・25 日に全国生涯研修委員会議内容の伝達及び 11 月 12 日九州・沖縄ブロック生涯研修連絡会議 2 名出席・伝達を行う。</p> <p>⑥九州・沖縄ブロックだけではなく、全国の社会福祉士等との情報交換を行う。</p> <p>⑦スーパーバイザー養成研修に 2 名、基礎研修講師養成研修 10 名の派遣受講を行う。</p>
---------------	--

	⑧第3回目(10月14日)と第4回目(3月2日)の計2回生涯研修センター運営委員会の開催ならびに基礎研修関係者全体会を3月17日に実施した。
総括評価	全会員が自己研鑽・キャリアアップ形成できるように支援するためにe-ラーニング視聴促進も含む委員会活動を実践した。また、認定社会福祉士制度を含む生涯研修制度の周知・啓発を実施した。基礎研修は全会員の協力と日本社会福祉士会・九州ブロック各県士会等と連携を深めて実施した。スーパービジョンを受けやすい体制を構築し、基礎研修以外の分野共通及び分野専門の認証研修取得を検討した。昨年度改訂された社会福祉士の倫理綱領やオンライン研修方法及び実践報告会等、他部門・委員会・ブロックと協力して実施に向け活動した。

7. 実践部門

【全体総括等】

<p>●2022年度総括</p> <p>オンラインを主とし委員会や研修会を開催することができ、前年度の反省点を生かしながら、早期に計画的に取り組むことができた。また、実践研究の一つとして会の組織率向上に向けたアンケート調査を実施することができた。一部研修を中止することになったが新型コロナウイルスの感染拡大等の影響及び、運営事務局との調整不足だったことが反省点としてあげられる。他福祉団体との連携については、スムーズな活動はできなかったが、連携を継続し次年度の取り組みに繋げていけるよう、事務局と協議を図った。</p> <p>●重点目標の達成度</p> <p>①リーガル・ソーシャルワーク研修の開催による入口支援の体制の構築と関係機関との連携強化 認証研修としてリーガル・ソーシャルワーク研修を計画したが、実施できなかった。 会員による活動は少しずつ増加しているが課題も多く、関係機関等との連携や協議には至らず次年度の新たな課題として取り組む必要がある。</p> <p>②災害に強い会を目指した基盤強化(災害時福祉支援体制整備事業に連動しチーム員構成に向けた整備) ◇BCP策定に関する研修を開催した。 ◇九州ブロック災害支援担当者会議を開催した。 ◇災害時支援者のための認証研修に委員が参加し、本会で認証研修開催に向けて検討した。</p> <p>③ソーシャルワーク実践の調査研究、関係団体と連携構築推進。 ◇宮崎県社会福祉士会の組織率向上に向けたアンケート調査を実施した。</p> <p>●今後の展望・課題</p> <p>司法と福祉委員会については、今後の入口支援を地域生活定着支援センターと協議し、会員の活動や取り組みについて整理をしていく必要がある。また、同時にリーガル・ソーシャルワークの研修の開催を計画的に行い、入口支援に関する活動ができる会員の確保、名簿登録整備を図っていく。 災害支援委員会については、災害時のマニュアルを作成し災害時でも対応できる会を目指す。また、災害時福祉体制整備事業への関わりを持ちながらチーム員構成、研修会などの協力を行っていく。 調査研究実践推進委員会については、調査・研究をもとに分析を進め、他委員会や社会福祉士としての活動への助言・実践の提言を行っていく。</p>
--

(1) 司法と福祉委員会

主な活動・取り組み	(2022年度計画) ①「リーガル・ソーシャルワーク研修」の現地開催 ②「リーガル・ソーシャルワーカー(仮称)」の制度設計 ③宮崎県弁護士会との意見交換会等の開催 ④宮崎地方検察庁との連携協定内容の見直し ⑤入口支援活動時の困難事例の洗い出し
-----------	--

	<p>⑥司法と福祉委員会の定期的な開催</p> <p>(2022 年度活動報告)</p> <p>①研修講師の日程調整まで進んでいたものの、開催期日までに資料作成を始めとする運営面の不安が払拭できず、開催そのものを断念した。</p> <p>②～⑥コロナ禍による行動要請に大きく左右されてしまい、委員会の開催が集合形式での開催ができなかった。また代替手段である Zoom を利用しての開催も行うことができなかった。</p>
総括評価	<p>コロナ禍による行動要請に左右され、委員会の開催が集合形式での開催ができず、その代替手段である Zoom を利用しての開催も行うことができなかった。</p> <p>また、「リーガル・ソーシャルワーク研修」も研修講師の日程調整まで進んでいたものの、開催期日までに資料作成を始めとする運営面の不安が払拭できず、開催そのものを断念した。コロナ禍に大きく影響された 2022 年度であったが、コロナ禍に対応できなかったことが大きな反省点であり、2023 年度は 2022 年度と同じ轍を踏まないように万全な体制をもって委員会活動に取り組んでいきたい。</p>

(2) 災害支援委員会

主な活動・取り組み	<p>(2022 年度計画)</p> <p>①災害時、会全体及び事務局等の BCP 策定に関する周知と啓発</p> <p>②災害時対応マニュアルの検討・策定</p> <p>③災害時支援者のための認証研修開催検討</p> <p>④宮崎県 DWAT に関する協議や研修開催への協力</p> <p>(2022 年度活動報告)</p> <p>①11 月下旬に BCP 策定研修を企画。ハイブリット型での開催を検討している。</p> <p>②委員会において策定検討中。他県の先駆的な取り組みを参考に宮崎県版を策定していきたい。</p> <p>③委員会内で協議。今年度内の研修開催は難しいと考えている。11 月上旬に愛媛県社協が開催する認証研修に委員会として参加し、来年度以降について検討していく予定。</p> <p>④宮崎 DWAT の協議等に継続して参加し、活動の一部として、行政や他職種との連携を図った。</p>
総括評価	<p>11 月下旬に「令和 4 年度 BCP 策定研修会」を企画。会員や関係機関へ周知を行い、企画を実施した。また、2022 年度は九州・沖縄ブロック内の災害支援担当幹事県として、九州管内担当者との連携強化や各県の状況共有、意見交換を目的に九州ブロック災害支援担当者会議の開催を行った。</p> <p>委員会内で災害対応マニュアルについての継続的な検討を進めているが、災害対応ガイドライン・BCP との連動、事務局・各委員会との連携等、会全体の状況を鑑みて策定する必要がある、進んでいない状況。継続的な検討と策定にむけた会全体への積極的な働きかけをしていきたい。</p> <p>愛媛県社会福祉士会が主催する災害時支援者のための認証研修に参加・視察。委員会内で、2023 年度以降の認証研修開催にむけた検討を進めている。</p>

(3) 調査研究実践推進委員会

主な活動・取り組み	<p>(2022 年度計画)</p> <p>①委員会の計画的な開催（4 月、7 月、10 月、1 月）</p> <p>②会員等へのアンケート調査、実践研究に関する取り組み</p> <p>③他の委員会への助言や必要な事業展開の提案</p> <p>④関係団体との連携に関する調査・研究と課題整理</p> <p>(2022 年度活動報告)</p> <p>①委員会の計画的な開催（4・7・10・1 月）</p>
-----------	---

	<p>◇Zoomを活用して、年4回の委員会活動を実施した。</p> <p>②会員へのアンケート調査, 実践研究に関する取り組み ◇2022年12月1日～2023年1月31日「宮崎県社会福祉士会の組織率向上に向けたアンケート調査」を実施した。</p> <p>③委員会への助言や必要な事業展開の提案 ◇実施できていない。</p> <p>④関係団体との連携に関する調査・研究と課題整理 ◇実施できていない。</p>
総括評価	<p>委員会を開催し、「宮崎県社会福祉士会の組織率向上に向けたアンケート調査」を作成した。実施期間を2022年12月1日～2023年1月31日とし、会員に対しアンケート調査を実施した。会員222名の回答, 回答率は37.9パーセントとなった。今後は分析を行い、会員からの意見をもとに関連する部門や委員会への助言・必要な事業展開の提案を行っていく。</p>

8. 専門能力向上部門

【全体総括等】

<p>●2022年度総括</p> <p>2022年度は生活困窮者支援フォーラムを対面で実施するなど、直接対面での研修等が行うことができた。また、実習指導者フォローアップ研修も新カリキュラムに合わせた内容で実施できた。新たな委員も加わり、委員会の体制も強化された。</p> <p>●重点目標の達成度</p> <p>予定していた事業については全て実施できたため、目標は概ね達成できた。他にも新人会員の交流会などを新たな事業を主導して企画、実施できたことは収穫であった。</p> <p>●今後の展望・課題</p> <p>これまでの事業について見直すべき点を精査する必要がある。また新人の委員も事業運営にスムーズに関われるようフォローを行っていく。</p>
--

(1) 専門能力向上委員会

<p>主な活動・取り組み</p>	<p>(2022年度計画)</p> <p>①委員会の開催 ②ソーシャルワーク実践報告会 ③生活困窮者支援フォーラム(研修会) ④国家試験スタートアップ講座 ⑤2022年度社会福祉士全国統一模擬試験(宮崎・延岡) ⑥2022年度実習指導者フォローアップ研修会</p> <p>(2022年度活動報告)</p> <p>①委員会の開催 ②ソーシャルワーク実践報告会 ③生活困窮者支援フォーラム(研修会) ④国家試験スタートアップ講座 ⑤2022年度社会福祉士全国統一模擬試験(宮崎・延岡) ⑥2022年度実習指導者フォローアップ研修会 ⑦新人会員がソーシャルワークを発揮するための交流会</p>
総括評価	<p>会員に対しての実践を言語化できる場、学び深める場としてソーシャルワーク実践報告会、国試を目指す方へ学習の機会の提供・合格率のバックアップ目的での全国統一模擬試験、実習指導者のスキルアップを目的とした実習指導者フォローアップ研修会、社会福祉士と関係の深い生存権について生活保護基準引き下げ取消訴訟をテーマにした生活困窮者支援フォーラム、以上4つの研修に加え、「新人会員がソーシャルワークを発揮するための交流会」と題して社会福祉士会入会3年未満の会員を対象とし</p>

	<p>た交流会を開催し、会員同士の関係構築・会員を支える体制づくりに向けてのニーズ収集を実施した。</p> <p>理事・専門能力向上委員会の尽力、他部門理事や生涯研修運営委員会の協力もあり滞りなく事業を実施することができた。</p>
--	--

9. 権利擁護部門

【全体総括等】

<p>●[2022 年度総括]</p> <p>●[重点目標の達成度]</p> <p>●[今後の展望・課題]</p>	<p>各委員会、年度計画に沿って事業をおこなってきた。</p> <p>これまでの活動を継続しつつも、法人後見の立ち上げやばあとなあ部会の再編など、新たな展開も実施してきた。</p> <p>また、権利擁護委員会の研修会においては、会員だけではなく当事者や行政関係者、教育関係者などの参加もあり、対象の幅が広がり、会の周知広報にも繋がった。</p> <p>90%. 当初予定していたことはおおむね達成できた。</p> <p>各委員会の軸となる活動は今後も継続して実施していき、新たに着手した点については今後内容の充実を図っていきたい。</p> <p>全体を共通して、活動をするメンバーの固定化が課題である。人材の発掘と育成、活動しやすい環境整備について検討する必要がある。</p>
---	--

(1) ばあとなあ宮崎運営委員会

	<p>(2022 年度計画)</p> <p>①全体会・定例会の開催(毎月)</p> <p>②成年後見人更新研修の実施</p> <p>③宮崎家庭裁判所, 市町村, その他外部団体との連携</p> <p>④成年後見人材育成研修, 名簿登録研修の実施</p> <p>⑤後見業務マニュアル作成</p> <p>⑥法人後見体制整備, 運用の開始</p>		
<p>主な活動・ 取り組み</p>	<p>《2022 年度後見活動状況》 ※2023 年 1 月 31 日現在 ()は前年比</p> <p>宮崎家庭裁判所登録者数 161 名(新規登録 16 名, 登録抹消 2 名)</p> <p>受任件数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px dashed black;"> <p><u>法定後見</u> 774 件(+65 件)</p> <p> 後見・・・517 件(+ 34 件)</p> <p> 保佐・・・203 件(+17 件)</p> <p> 補助・・・ 54 件(+ 14 件)</p> <p><u>後見監督人</u> 2 件(± 0 件)</p> </td> <td style="width: 50%;"> <p><u>任意後見</u> 18 件(+2 件)</p> <p> 任意後見契約のみ・・・ 3 件(+1 件)</p> <p> 任意後見+任意代理・・・15 件(+3 件)</p> <p> 任意後見人・・・・・・・ 0 件(-1 件)</p> <p> 任意代理のみ・・・・・・・ 0 件(-1 件)</p> <p><u>未成年後見人</u> 1 件(-3 件)</p> <p><u>累計受任数</u> 1,305 件(+181 件)</p> <p>終了件数 510 件</p> </td> </tr> </table> <p>①計画に沿って実施できている</p> <p>②令和 5 年 3 月 19 日, 全ばあとなあ会員を対象に実施. 当日参加できなかった方については, YouTube にて限定配信し, レポートを提出いただいた。</p>	<p><u>法定後見</u> 774 件(+65 件)</p> <p> 後見・・・517 件(+ 34 件)</p> <p> 保佐・・・203 件(+17 件)</p> <p> 補助・・・ 54 件(+ 14 件)</p> <p><u>後見監督人</u> 2 件(± 0 件)</p>	<p><u>任意後見</u> 18 件(+2 件)</p> <p> 任意後見契約のみ・・・ 3 件(+1 件)</p> <p> 任意後見+任意代理・・・15 件(+3 件)</p> <p> 任意後見人・・・・・・・ 0 件(-1 件)</p> <p> 任意代理のみ・・・・・・・ 0 件(-1 件)</p> <p><u>未成年後見人</u> 1 件(-3 件)</p> <p><u>累計受任数</u> 1,305 件(+181 件)</p> <p>終了件数 510 件</p>
<p><u>法定後見</u> 774 件(+65 件)</p> <p> 後見・・・517 件(+ 34 件)</p> <p> 保佐・・・203 件(+17 件)</p> <p> 補助・・・ 54 件(+ 14 件)</p> <p><u>後見監督人</u> 2 件(± 0 件)</p>	<p><u>任意後見</u> 18 件(+2 件)</p> <p> 任意後見契約のみ・・・ 3 件(+1 件)</p> <p> 任意後見+任意代理・・・15 件(+3 件)</p> <p> 任意後見人・・・・・・・ 0 件(-1 件)</p> <p> 任意代理のみ・・・・・・・ 0 件(-1 件)</p> <p><u>未成年後見人</u> 1 件(-3 件)</p> <p><u>累計受任数</u> 1,305 件(+181 件)</p> <p>終了件数 510 件</p>		

	<p>③家裁主催の3士会協議会や意見交換会など、当会が開催する研修に司法団体や裁判所等に講師をしていただくなどし、顔の見える関係を構築している。</p> <p>④成年後見人人材育成研修(県内会員、県外会員対応)実施し無事全課程終了。</p> <p>⑤マニュアルについては整備済み。運用については、業務管理部会にて適時チェック等を行っている。</p> <p>⑥法人運用状況:委任代理契約2件、補助1件、保佐3件、後見3件、監督人2件を受任中。(令和5年3月31日現在)</p> <p>その他:部会活動開始、徐々に形を作っている状況。</p>
総括評価	<p>定例会、研修会など計画に沿った活動ができている。ばあとなあでは、Zoomでの定例会がスタンダードになっているが、新型コロナの感染状況をみつつ、集合形態でも開催したいと考えている。会員数が増加したため、活動に際して、横のつながり、地域ごとのつながりなどを強化して、体制を整えて行こうとしているが、まだシステムが出来上がらず、試行錯誤の状況である。</p>

(2) 権利擁護推進委員会

主な活動・取り組み	<p>(2022年度計画)</p> <p>①委員会の開催</p> <p>②他部門との連携</p> <p>③権利擁護に関する研修会の開催</p> <p>④様々な団体・機関との権利擁護推進ネットワークの構築</p> <p>(2022年度活動報告)</p> <p>①委員会の開催 新型コロナウイルスの影響もあり、連絡についてはグループライン、委員会はオンラインで行った(7・9・10・1・2月)。</p> <p>②他部門との連携 今年度は、他部門との連携までには至っていないが、医療分野・児童分野の会員2名がメンバーに加わって頂いたことで、定例会や研修企画等をスムーズに実施でき、研修会内容の幅が広がり、会や委員会の様々な取り組みを周知することに繋がった。</p> <p>③権利擁護に関する研修会の開催 2021年6月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が成立、同年9月18日施行していることから、前期に『医療的ケア児の理解を深める研修会』を開始。また、会員の児童分野の研修要望も多い事から、後期は児童養護施設に長年勤務されている会員に講師となって頂き、『児童養護施設への理解を深める研修会』をオンラインで開催した。</p> <p>④様々な団体・機関との権利擁護推進ネットワークの構築 今年度前期の研修開催にあたり、医療的ケアを必要とする子の親の会『四つ葉の会』との交流を行い、県内の家族会やその関係者や行政にも研修会に参加して頂くことができ、本会の研修会の周知の協力が得られ、相互に活動の広報を行うことができた。</p>
総括評価	<p>今年度も委員会・研修会等をオンラインで開催した。会員からの『児童分野の研修』や『法の動きや情勢に合った研修』等のニーズがあり、『医療的ケア児』『児童養護施設』の理解を深める研修会を実施した。研修には様々な分野の方が参加して頂き、多くの質問も挙がり貴重な体験を聞く機会となった。</p> <p>2023年度も情勢等に応じた幅広い学びができるよう、様々な団体・機関との権利擁護推進ネットワークの構築を行いながら、研修企画を検討していく。</p>

(3) 虐待対応専門職チーム委員会

主な活動・取り組み	<p>(2022年度計画)</p> <p>①虐待対応専門職チームにおける連絡協議会への出席(年2回)</p> <p>②FAX相談等に対する対応(随時)</p>
-----------	---

	<p>③専門職チーム派遣に関する事前会議への出席(随時) ④虐待対応に関するケース会議への派遣(随時) ⑤虐待対応専門職チーム委員会の開催(年4回程度) ⑥虐待防止研修講師養成のための研修への参加 ⑦市町村訪問への参加(随時) ⑧弁護士会との連携の在り方検討</p> <p>(2022年度活動報告) ①連絡協議会は下半期に開催. ②③④⑥随時対応を行った. ⑤9月に委員会を開催した. ⑦今年度はZoomを活用し,市町村担当者と意見交換を行った. ⑧随時,弁護士会とZoomの在り方など協議を行った.</p>
<p>総括評価</p>	<p>Zoomを活用し,ケース会議への派遣,FAX相談,講師派遣など委員の協力があり,滞りなく行う事が出来た.新たに入会した委員のスキルアップを行う機会が行えなかった.</p>

2022(令和4)年度 事業・委員会等活動実施一覧表

●実施件数

部門	委員会名	委員会打合せ ブロック会議 事業運営会議	研修実施 (研修運営)	その他の活動
執行部門	社員総会	1	—	—
	理事会	4	—	—
	臨時理事会	3	—	—
	業務執行役員会	6	—	—
	部門会	4	—	—
	三役会	13	—	—
	その他	2	—	—
事務局	法人事務局	12	—	—
事業部門	宮崎県地域生活定着促進事業	12	1	19
	宮崎県生活困窮者家計改善支援事業	6	1	7
	宮崎県災害福祉支援体制整備事業	17	2	14
	福祉サービス利用援助事業	2	0	0
	福祉サービス第三者評価事業	8	2	0
ブロック活動部門	西諸ブロック	3	1	0
	都城北諸県ブロック	7	2	0
	日南串間ブロック	7	1	0
	西都児湯ブロック	1	0	0
	宮崎東諸県ブロック	3	2	0
	日向入郷ブロック	4	2	0
	宮崎県北部ブロック	4	2	0
生涯研修部門	生涯研修センター運営委員会	6	22	2
実践部門	調査研究実践推進委員会	2	0	0
	司法と福祉委員会	1	0	0
	災害支援委員会	4	0	0
専門能力向上部門	専門能力向上委員会	6	3	1
権利擁護部門	ばあとなあ宮崎運営委員会	3	6	29
	権利擁護推進委員会	6	2	0
	虐待対応専門職チーム委員会	1	0	25

※1) 研修実施（研修運営）は、委員会・ブロック内外問わず、学びとなる研修を実施したものを示す。

※2) 委員会内代表者が他県等の外部研修を受けてきた場合は、「その他の活動」として算定する。

2022年度 宮崎県社会福祉士会 外部委員一覧

	依頼先	委員会名称		依頼先	委員会名称
1	宮崎県	宮崎県社会福祉審議会委員	27	延岡市	宮崎県北部地域障がい者給付認定審査会委員
2	宮崎県	宮崎県国土利用計画審議会委員	28	延岡市	延岡・西臼杵成年後見制度利用促進基本計画策定懇話会委員
3	宮崎県	宮崎県成年後見制度普及検討連絡会議委員	29	日向市	日向入郷地域障害者給付認定審査会 委員
4	宮崎県	宮崎県高次脳機能障がい支援連絡会議委員	30	都城市	都城市介護認定審査会委員
5	宮崎県	宮崎県高齢者虐待防止連絡会議委員	31	都城市	都城市成年後見ネットワーク会議委員
6	宮崎県	宮崎県障がい者虐待防止・権利擁護連絡会議委員	32	都城市	都城市消費者安全確保地域協議会委員
7	宮崎県	宮崎県福祉サービス第三者評価推進委員会委員	33	日南市	日南市地域包括支援センター運営協議会委員 日南市地域密着型サービス運営委員会委員
8	宮崎県	宮崎県いじめ問題対策連絡協議会	34	日南市	日南串間成年後見ネットワーク協議会
9	宮崎県社会福祉協議会	日常生活自立支援事業契約締結審査会委員	35	日南市	日南串間地域介護認定審査会委員
10	宮崎県社会福祉協議会	宮崎県福祉人材・研修事業運営委員会委員	36	串間市	串間市在宅医療介護連携推進協議会委員
11	宮崎家庭裁判所(延岡支部)	家事調停委員	37	小林市	小林市地域包括支援センター運営協議会委員
12	宮崎家庭裁判所(日向出張所)	家事調停委員	38	小林市	西諸地域介護認定審査会委員
13	宮崎家庭裁判所(都城支部)	家事調停委員	39	えびの市	えびの市認知症施策検討委員会委員
14	宮崎市	宮崎市障がい支援区分認定審査会委員	40	えびの市	えびの市高齢者虐待防止連絡協議会委員
15	宮崎市	宮崎市福祉サービスに関する苦情解決第三者委員	41	国富町	国富町高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定委員
16	宮崎県社会福祉協議会	宮崎県社会福祉協議会評議員	42	宮崎県介護支援専門員協会	宮崎県介護支援専門員研修向上委員会委員
17	宮崎県社会福祉事業団	宮崎県社会福祉事業団評議員	43	宮崎県介護支援専門員協会	宮崎県介護支援専門員研修向上委員会作業部会委員
18	宮崎市	宮崎東諸県成年後見利用促進体制整備に係る検討委員会委員	44	宮崎市社会福祉協議会	福祉サービスに関する苦情解決のための第三者委員会委員
19	宮崎市	宮崎東諸県地域介護認定審査会委員	45	都城市社会福祉協議会	法人後見審査委員会委員
20	宮崎市	宮崎市悪質商法被害防止ネットワーク会議委員	46	小林市社会福祉協議会	「成年後見センターこばやし」運営委員
21	宮崎市	宮崎市高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク運営委員会	47	西都市社会福祉協議会	法人後見運営委員会委員及び受任検討委員会委員
22	宮崎市	宮崎市高齢者福祉計画等推進協議会委員	48	美郷町社会福祉協議会	法人後見等事業第三者委員会委員
23	宮崎市	宮崎市地域包括支援センター運営協議会委員	49	日向市社会福祉協議会	法人後見事業第三者委員会委員
24	宮崎市	宮崎東諸県在宅医療介護連携推進協議会委員	50		
25	延岡市	延岡市地域包括支援センター運営協議会委員	51		
26	延岡市	延岡市老人ホーム入所判定委員会委員	52		